

若者の投票率向上に関する調査

実施報告書



令和 7 年 1 2 月
長岡市選挙管理委員会

目 次

1 アンケート調査の実施目的	1
2 実施概要	1
3 調査項目	3
4 調査結果（単純集計）	5
5 調査結果（クロス集計）	1 2
6 まとめ	1 6

1 アンケート調査の実施目的

- ・本調査は、現在、低投票率が課題となっている若年有権者の考え方を知り、今後の選挙啓発に効果的な方法を調査すること等を目的とし、実施したものである。
- ・本調査で収集したデータは、今後の若者に対する常時啓発や選挙時の臨時啓発の取組等を検討する際の参考として活用する。

◆ 【参考】年齢別投票状況

	有権者数			投票者数			投票率		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
18歳	686	668	1,354	303	345	648	44.17%	51.65%	47.86%
19歳	558	633	1,191	211	236	447	37.81%	37.28%	37.53%
20～24歳	3,108	2,978	6,086	1,273	1,311	2,584	40.96%	44.02%	42.46%
25～29歳	3,282	2,976	6,258	1,681	1,623	3,304	51.22%	54.54%	52.80%
全世代	53,835	57,519	111,354	33,821	34,768	68,589	62.82%	60.45%	61.60%

※令和7年参議院議員通常選挙（投票管理システム導入20投票区の集計）

2 実施概要

（1）調査対象

- ・おおむね17歳から29歳までの若年層

（2）調査方法

ア 選挙啓発リーフレット「選挙に行こう！」にアンケートサイトにアクセスするQRコードを掲載し、各自がスマートフォン等からアクセスし回答する方式とした。「選挙に行こう！」の具体的な配布方法は以下のとおり。

- ▶令和6年度中に18歳となった市内在中の有権者全員に郵送
- ▶市内大学等の入学ガイダンスの1コマとして、選挙啓発ガイダンスを行う際に「選挙に行こう！」を新入生に配布し、同時にアンケートへの回答を依頼

※選挙啓発ガイダンスを行わなかった市内大学等では、学校を通じて

新入生に「選挙に行こう！」を配布
イ 各種SNS等を使用し、アンケートの回答を依頼した。具体的な媒体は以下のとおり。

- ▶長岡市の公式LINE（「学生向け情報」を受信する者にのみ送付）
- ▶長岡市選挙管理委員会公式X（エックス）
- ▶長岡市選挙管理委員会ホームページ

(3) 調査期間

- ・令和7年3月5日から8月29日まで

(4) 回答数

- ・359件

選挙啓発リーフレット（「選挙に行こう！」）におけるQRコード掲載箇所



3 調査項目

Q 1. あなたの年齢を教えてください。

- ・18歳未満
- ・18歳
- ・19歳
- ・20歳～22歳
- ・23歳以上

Q 2. あなたは学生ですか。

- ・はい
- ・いいえ

Q 3. あなたは選挙に行ったことがありますか。

【ある⇒Q 3-1へ、ない⇒Q 3-2へ】

- ・ある
- ・ない

Q 3-1. 候補者を選ぶ際に、何を参考にしましたか。(上位3つまで)

- ・テレビや新聞などマスメディアの報道
- ・選挙公報
- ・選挙ポスター
- ・政見放送
- ・街頭演説や個人演説会
- ・候補者や政党の発信 (SNSやビラなど)
- ・著名人やインフルエンサーの発信
- ・家族や知人のクチコミ
- ・その他

Q 3-2. 選挙に行かなかった理由は何ですか。(主なもの1つ)

- ・選挙権を持っていなかった (18歳未満、日本以外の国籍)
- ・忘れていた・知らなかった
- ・別の予定が入っていた
- ・投票所が遠い・わからない
- ・投票方法がわからない
- ・支持したい候補者・政党がない
- ・政治に興味・関心がない

- ・投票しても何も変わらないと思った
- ・その他

Q 4. 普段の生活において、何から情報を得ていますか。（主なもの1つ）

- ・ライン・インスタグラム・エックスなどのSNS
- ・ユーチューブなどの動画配信サービス
- ・ネットニュースなどのウェブサイト
- ・テレビ・ラジオなどの放送媒体
- ・新聞・雑誌などの紙媒体
- ・その他

Q 5. 若者の投票率向上のために、効果的だと思うものを選んでください。

（上位3つまで）

- ・若者がよく見るSNSを使って啓発を行う
- ・まちなかや学園祭など若者が集まる場所で啓発活動を行う
- ・選挙当日でなくとも期日前投票所で投票できることをアピールする
- ・子どものころから選挙に慣れるよう親子で選挙へ行く
- ・若者が選挙に関する仕事を体験してみる
- ・学校での出前講座により子どものころから選挙の重要性を学ぶ
- ・18歳で有権者になったことをお知らせして投票を促す
- ・若者から選挙啓発の企画に携わってもらう
- ・その他

アンケートサイト回答画面イメージ

若者の投票率向上に関する調査

入力 ② 確認 ③ 完了

下記のフォームにご入力をお願いします。

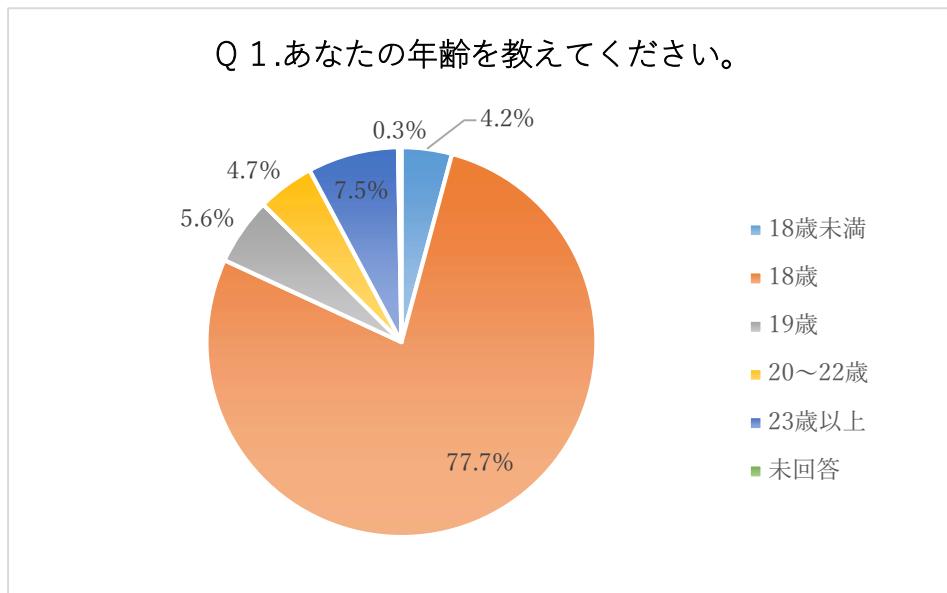
Q1. あなたの年齢を教えてください。

18歳未満
 18歳
 19歳
 20~22歳
 23歳以上

Q2. あなたは学生ですか。

4 調査結果（単純集計）

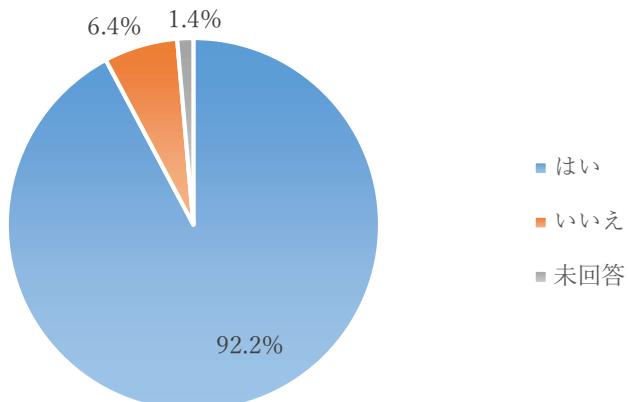
(1) アンケート回答者の属性について (Q 1、Q 2について)



	回答数	%
18歳未満	15人	4.2%
18歳	279人	77.7%
19歳	20人	5.6%
20~22歳	17人	4.7%
23歳以上	27人	7.5%
未回答	1人	0.3%
計	359人	100.0%

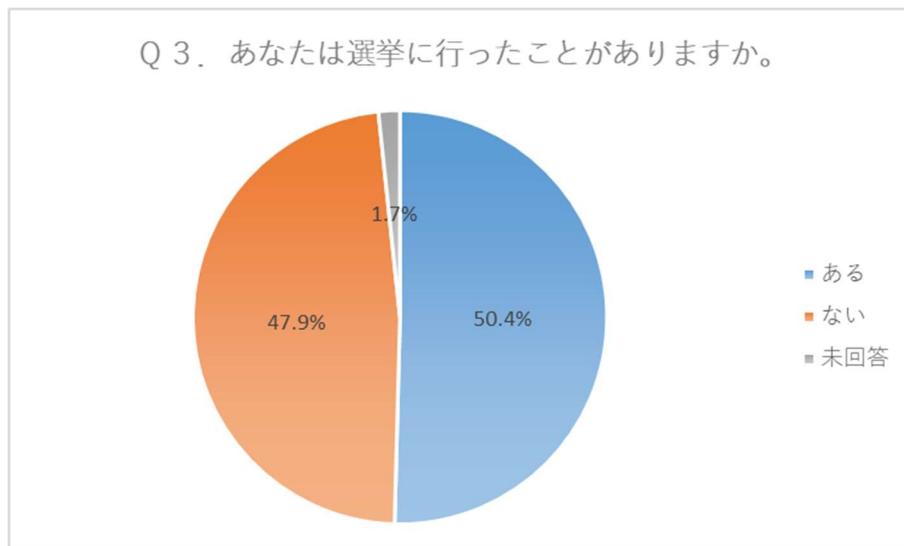
- 年齢は「18歳」が最も多く(77.7%)、「19歳」(5.6%)、「20~22歳」(4.7%)の順であり、全体の8割以上が18~19歳の層であった。

Q 2.あなたは学生ですか。



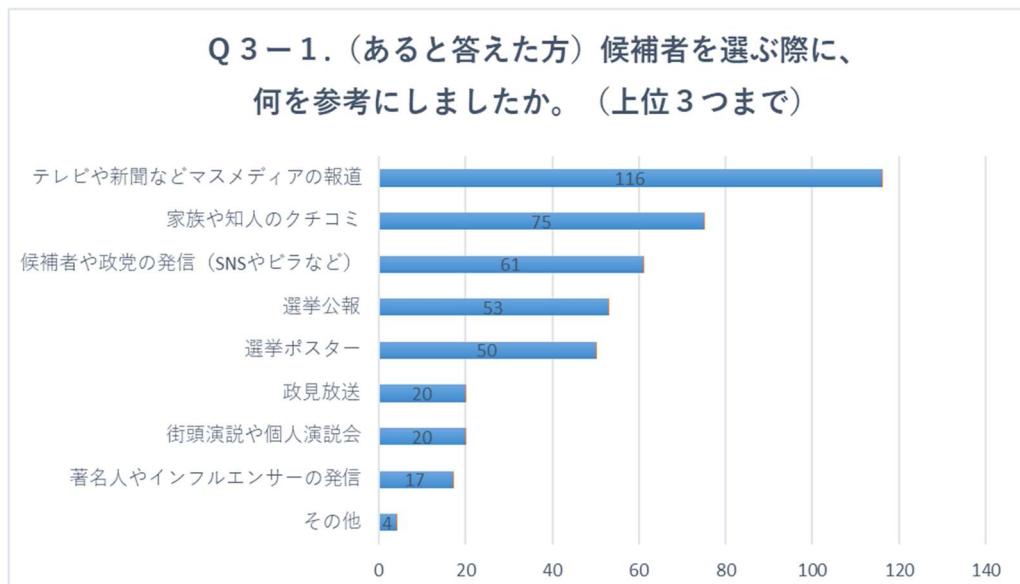
- 「学生」である回答者が 92.2% を占め、年齢を含めて考慮すると高校 3 年生及び大学 1 年生を中心とした構成となっている。したがって、本調査結果は「初めて選挙権を得る層、または得て間もない層」の意識を反映したものとなった。

(2) 選挙への参加状況について (Q 3について)



- 「選挙に行ったことがある」と回答した者は 50.4%、「ない」と回答した者は 47.9%で、ほぼ半々となつた。

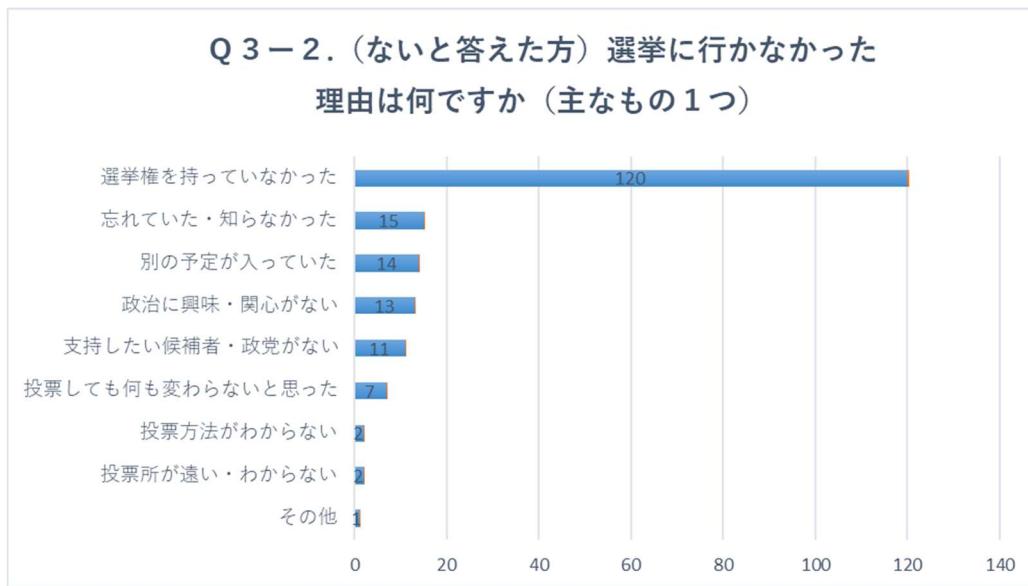
(3) 投票者の情報源について (Q 3-1について)



	回答数	%
テレビや新聞などマスメディアの報道	116件	27.9%
家族や知人のクチコミ	75件	18.0%
候補者や政党の発信 (SNSやビラなど)	61件	14.7%
選挙公報	53件	12.7%
選挙ポスター	50件	12.0%
政見放送	20件	4.8%
街頭演説や個人演説会	20件	4.8%
著名人やインフルエンサーの発信	17件	4.1%
その他 (主なもの)	4件	1.0%
・ YouTube		
・ 自分の意見と合う政党を診断できるサイト		
・ 先生の説明		
・ 選挙ナビで自分に合った政党を選ぶ		

- 投票経験者の候補者選びの参考としては、「テレビ・新聞などのマスメディア」(27.9%)、「家族や知人のクチコミ」(18.0%)、「候補者・政党のSNSやビラ等」(14.7%)が上位を占めた。
- 一方で、「選挙公報」(12.7%)や「政見放送」(4.8%)といった公的情報源の活用は比較的少ない。
- 若者は家庭やメディア、SNSなど身近な情報源を重視する傾向であることがうかがえる。

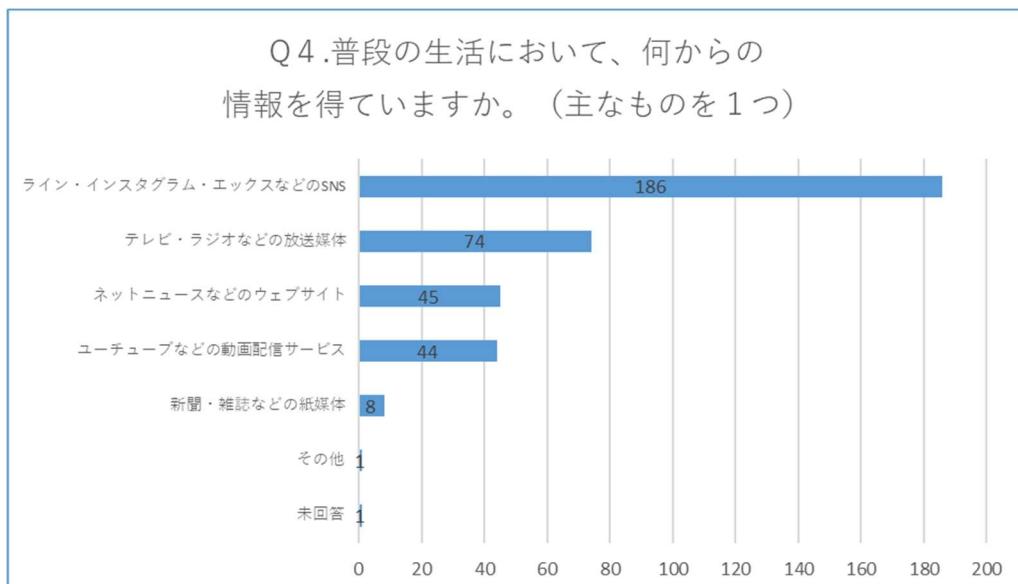
(4) 投票をしない理由について (Q 3-2について)



	回答数	%
選挙権を持っていなかった	120件	64.9%
忘れていた・知らなかった	15件	8.1%
別の予定が入っていた	14件	7.6%
政治に興味・関心がない	13件	7.0%
支持したい候補者・政党がない	11件	5.9%
投票しても何も変わらないと思った	7件	3.8%
投票方法がわからない	2件	1.1%
投票所が遠い・わからない	2件	1.1%
その他	1件	0.5%
・住所変更していないため、長岡市で投票できない		

- 回答者の多くが最近有権者になったばかりの高校3年生及び大学1年生であるため、投票をしたことがない理由として、「選挙権を持っていなかった」の回答が多数を占めた。
- 「選挙権を持っていなかった」を除くと「忘れていた・知らなかった」(8.0%)が上位となっており、選挙や政治への情報接触の不足や投票行動へ導けなかったことが若年層の低投票率の要因の1つとなっていると考えられる。
- 選挙が行われていることを知つてもらう取組や、選挙への関心を喚起する取組が課題と言える。

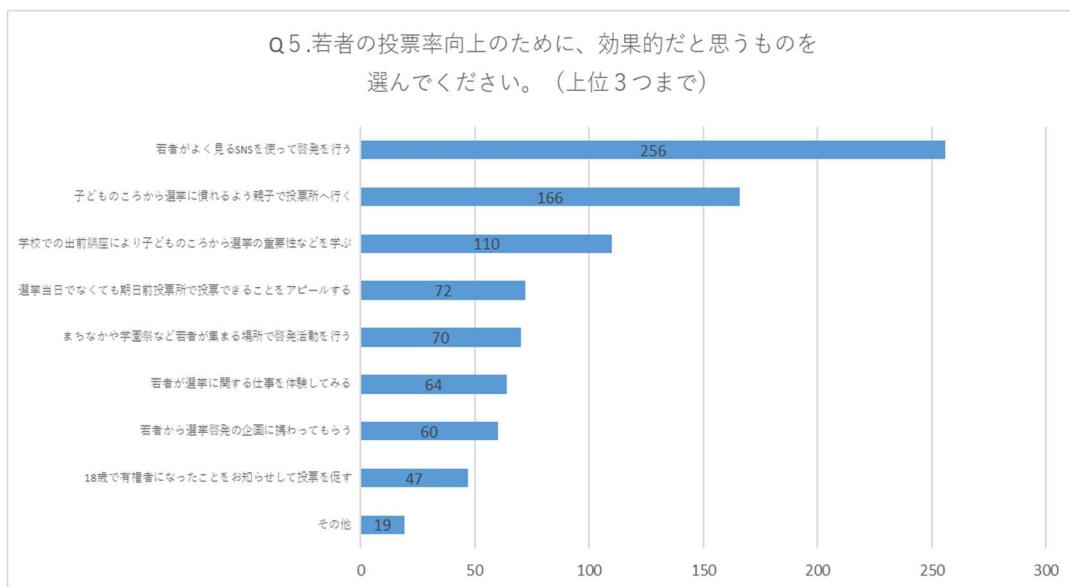
(5) 日常での情報源について (Q 4について)



	回答数	%
ライン・インスタグラム・エックスなどのSNS	186人	51.8%
テレビ・ラジオなどの放送媒体	74人	20.6%
ネットニュースなどのウェブサイト	45人	12.5%
ユーチューブなどの動画配信サービス	44人	12.3%
新聞・雑誌などの紙媒体	8人	2.2%
その他	1人	0.3%
未回答	1人	0.3%

- ・「SNS (ライン・インスタグラム・エックスなど)」が半数を超える 51.8% で最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」(20.6%)、「ネットニュース」(12.5%) が続く。
- ・SNSが若者の主要な情報取得手段となっており、情報発信手段としての有効性が高い。

(6) 有効な啓発方法について (Q 5について)



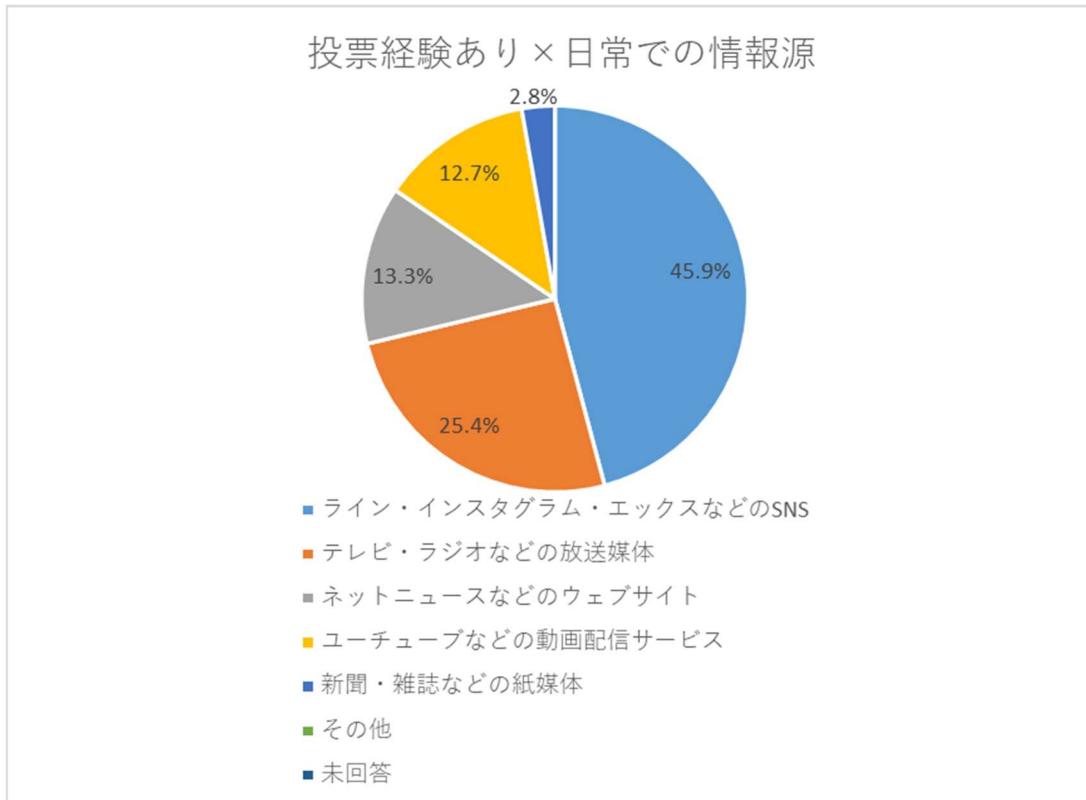
	回答数	%
若者がよく見るSNSを使って啓発を行う	256件	29.6%
子どものころから選挙に慣れるよう親子で投票所へ行く	166件	19.2%
学校での出前講座により子どものころから選挙の重要性などを学ぶ	110件	12.7%
選挙当日でなくとも期日前投票所で投票できることをアピールする	72件	8.3%
まちなかや学園祭など若者が集まる場所で啓発活動を行う	70件	8.1%
若者が選挙に関する仕事を体験してみる	64件	7.4%
若者から選挙啓発の企画に携わってもらう	60件	6.9%
18歳で有権者になったことをお知らせして投票を促す	47件	5.4%
その他（主なもの）	19件	2.2%
・ネット投票		
・若者が選挙に行きやすい時間につくる		
・若者向けの各党の政策をまとめたアニメーション動画や広報の作成		
・投票に行かないといけない環境をつくる		
・投票所を増やす		
・投票した人に景品を配布する		
・候補者についてSNSを通して簡単に知れるコンテンツをつくる		
・選挙ナビで自分に合った政党を簡単に選べることを知ってもらう		

- 「若者がよく見るSNSを使って啓発を行う」(29.6%)が最も多く、次いで「親子で選挙に行く」(19.2%)、「学校での出前講座」(12.7%)が続いた。
- SNSを活用した発信と、家庭や学校など身近な環境での体験・教育的アプローチの双方が効果的であることがうかがわれる。

5 調査結果（クロス集計）

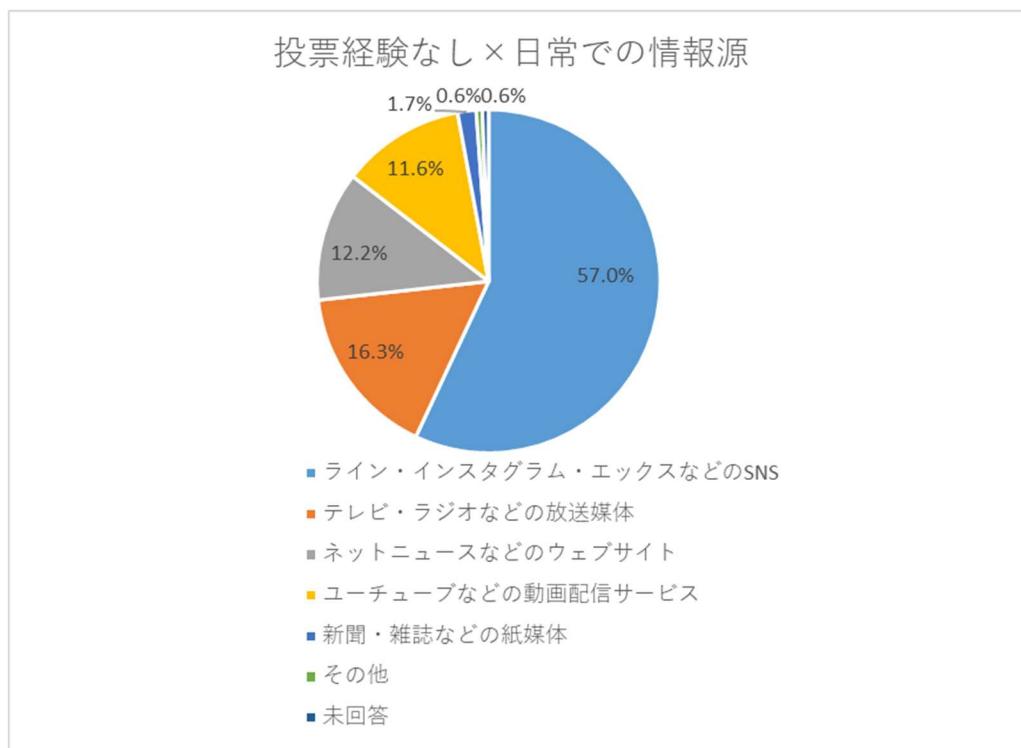
(1) 投票経験の有無×日常での情報源 (Q3 × Q4)

ア 投票経験のある若年層における日常の情報源



	回答数	%
ライン・インスタグラム・エックスなどのSNS	83件	45.9%
テレビ・ラジオなどの放送媒体	46件	25.4%
ネットニュースなどのウェブサイト	24件	13.3%
ユーチューブなどの動画配信サービス	23件	12.7%
新聞・雑誌などの紙媒体	5件	2.8%
その他	0	0.0%
未回答	0	0.0%

イ 投票経験のない若年層の日常における情報源

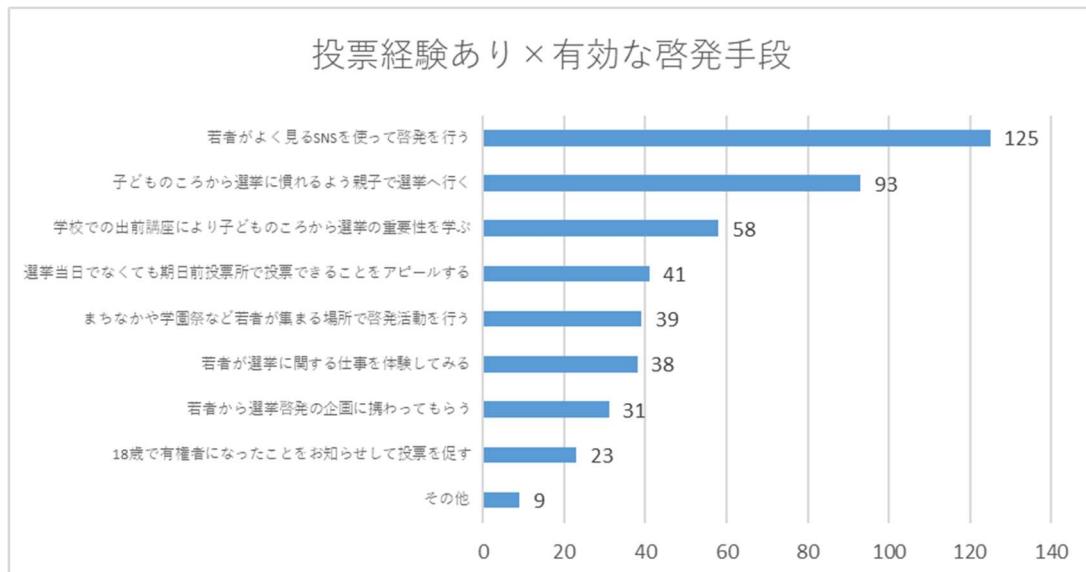


	回答数	%
ライン・インスタグラム・エックスなどのSNS	98件	57.0%
テレビ・ラジオなどの放送媒体	28件	16.3%
ネットニュースなどのウェブサイト	21件	12.2%
ユーチューブなどの動画配信サービス	20件	11.6%
新聞・雑誌などの紙媒体	3件	1.7%
その他	1件	0.6%
未回答	1件	0.6%

- 投票経験の有無によらず、情報取得方法の順位に変わりはなかった。
- 投票経験が「ある」と回答した者について「テレビ・ラジオなどの放送媒体」の割合は、投票経験が「ない」と回答した者に比べ、約9ポイントほど高い。
- 投票経験が「ない」と回答した者について「ライン・インスタグラム・エックスなどのSNS」の割合は、投票経験が「ある」と回答した者に比べ、10ポイント以上高い。

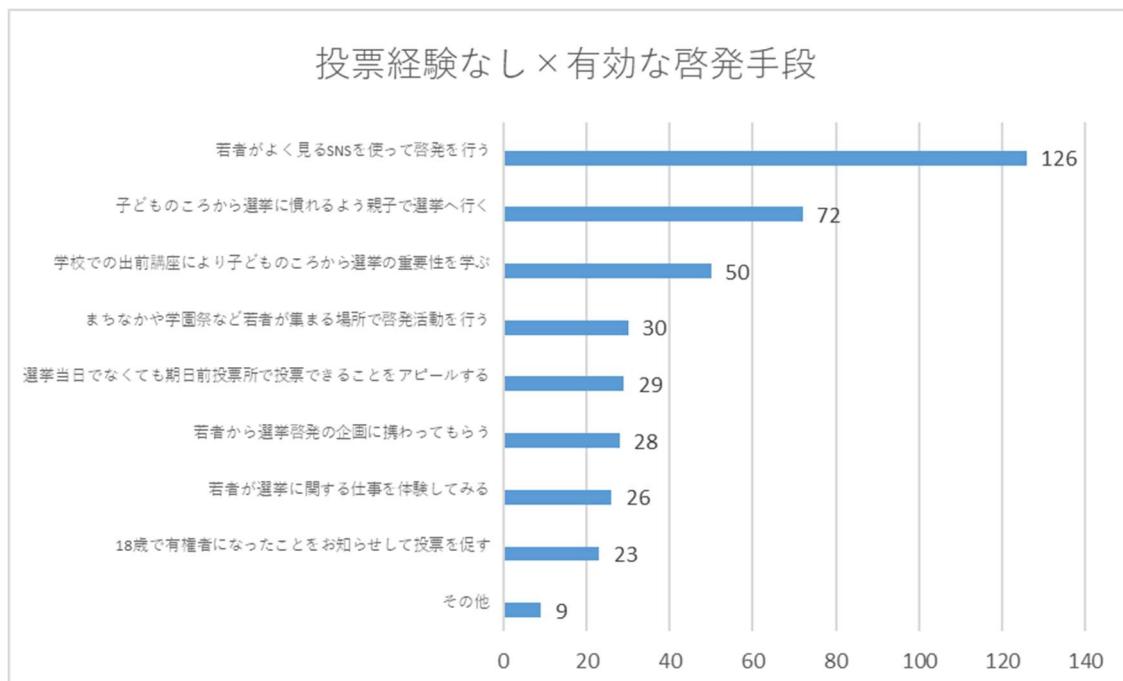
(2) 投票経験の有無×有効な啓発手段 (Q3 × Q5)

ア 投票経験のある若年層が考える有効な啓発手段



	回答数	%
若者がよく見るSNSを使って啓発を行う	125件	27.4%
子どものころから選挙に慣れるよう親子で選挙へ行く	93件	20.4%
学校での出前講座により子どものころから選挙の重要性を学ぶ	58件	12.7%
選挙当日でなくても期日前投票所で投票できることをアピールする	41件	9.0%
まちなかや学園祭など若者が集まる場所で啓発活動を行う	39件	8.5%
若者が選挙に関する仕事を体験してみる	38件	8.3%
若者から選挙啓発の企画に携わってもらう	31件	6.8%
18歳で有権者になったことをお知らせして投票を促す	23件	5.0%
その他	9件	2.0%

イ 投票経験ない若年層が考える有効な啓発手段



	回答数	%
若者がよく見るSNSを使って啓発を行う	126件	32.1%
子どものころから選挙に慣れるよう親子で選挙へ行く	72件	18.3%
学校での出前講座により子どものころから選挙の重要性を学ぶ	50件	12.7%
まちなかや学園祭など若者が集まる場所で啓発活動を行う	30件	7.6%
選挙当日でなくても期日前投票所で投票できることをアピールする	29件	7.4%
若者から選挙啓発の企画に携わってもらう	28件	7.1%
若者が選挙に関する仕事を体験してみる	26件	6.6%
18歳で有権者になったことをお知らせして投票を促す	23件	5.9%
その他	9件	2.3%

- ・投票経験の有無によらず、「若者がよく見るSNSを使って啓発を行う」の回答が1位となり、若年層に対してはSNSを活用した啓発が有効と判断できる。
- ・投票経験の有無によらず、回答の上位1位から3位までの順位に違いは見られず、「子どものころから選挙に慣れるよう親子で選挙へ行く」や「学校での出前講座により子どものころから選挙の重要性を学ぶ」など実際に体験することで選挙や政治に触れる機会も啓発手段として有効であることがうかがえる。

6 まとめ

- ・若者はSNSを中心に情報を得ており、従来からのポスターや紙面での公報だけでは情報が届きにくい。
- ・投票をしない理由について、「選挙権をもっていなかった」を除くと、「忘れていた・知らなかった」が上位であり、情報接触や投票行動への導きが不足していると考えられる。
- ・投票経験の有無に関わらず、若者はSNSを使った啓発が最も有効であると考えており、SNSを活用した情報発信が若年層への選挙啓発の手段においては有効であることが確認できる。
- ・選挙経験の有無に関わらず、「子どものころから親子で選挙に行く」や「学校での出前講座による学び」といった長期的・教育的な啓発の必要性を指摘する割合も比較的に高く、投票行動の定着には「身近な大人の行動」や「学校での教育的な関わり」が重要であることもうかがえた。
- ・以上のことから、若年層への選挙啓発を効果的に進めるためには、単にSNSで情報を発信するだけではなく、学校教育・家庭・地域などの多層的な関わりの中で選挙への関心を育むことが重要である。

このアンケート結果を今後の選挙啓発活動の参考にしていきます！

